



岡田かつや

政治を変える、あなたの決断。

目次

表面

- ▶解散総選挙
- ▶経済対策

裏面

- ▶存立危機事態

解散総選挙 — 政権交代こそ最大の政治改革

高市総理は、通常国会冒頭解散を決定。国会とくに、予算委員会における質疑を避けて、支持率の高い間に選挙をするという自己都合解散です。

私自身、1月23日に国会がスタートすれば、高市総理と議論したいことは多く、準備を進めていました。物価高対策に加えて、高市発言で悪化した日中関係、防衛費の大幅増加の是非、「スパイ防止法」の制定、企業団体献金規制強化の先送りなど、議論したい点はたくさんあります。議論がないまま選挙といわれても、有権者は何をどう判断すればよいのでしょうか。

昨年夏の前回参議院選挙において大きな争点となつた、旧安倍派を中心としたウラ金問題や、韓国で新たに資料が見つかった旧統一教会の選

挙支援疑惑についても、説明責任は全く果たされていません。

自民党は、一昨年秋の総選挙、昨年夏の参議院選挙で与党が過半数割れしたにもかかわらず、総理大臣を変え、維新と連立することで政権を維持してきました。

私は今回の総選挙は、自民・維新の連立政権に対して、中道勢力を結集して高市政権に、正面から立ち向かう大きなチャンスだと思っています。

本当に政治を変えるためには、政権交代が必要です。今回の突然の解散総選挙を好機ととらえて、全力を挙げて政権交代を実現し、日本の政治を根本から変えていきます。

経済対策 — バラマキ予算で更なる物価高懸念

来年度予算の政府案は、過去最大の122兆円を超える大型予算となりました。国債の発行額は29兆円を越えます。12月成立の補正予算を加えると、140兆円を超える超大型予算、国債発行額は40兆円です。

物価や人件費も上昇する中で、ある程度の予算増となることは避けられませんが、補正予算に続いての大型予算は、財政の規律が失われつつあると思われても仕方ありません。例えば立憲民主党が主張する利用実績の乏しい基金の大幅減額など既存歳出の徹底的な見直しが必要です。自民と維新の政権合意だった、社会保険料を引き下げるための4兆円の社会保障費の削減もほとんど実現していません。

物価高によって苦しくなっている国民生活を支援するはずの予算が、バラマキによって物価高の勢いを増す結果になるのではと強く懸念しています。また、高市内閣の発足後、基調としては円安

が続いています。必要以上の国債の増発は更なる円安を招き、物価上昇の最大の要因である輸入物価を更に押し上げる可能性があります。

安倍政権は財政出動を続けましたが、経済成長にはつながりませんでした。ましてや今はデフレではなくインフレです。様々な新規政策が打ち出されていますが、約束されていたはずの財源の確保はなされていません。その多くが国債によって賄われるにすれば次世代の負担となるだけでなく、インフレを助長します。

私には、タガの外れた無責任なバラマキ政治が行われているとしか思えません。本来であれば解散総選挙の前に、来年度予算案に必要度の低い内容が含まれていないか厳しく精査し、歳出の伸びを適切に抑制し、財政を持続可能なものとしなければなりません。このままでは、インフレは続き、多くの国民の生活は苦しいままです。

存立危機事態 — 戦争を避けるのは政治家の責任

●存立危機事態とは

日本が外国から武力攻撃を受けたときに、自衛隊は内閣総理大臣の命令によって武力を行使します。これは、国民の命と暮らしを守るために国家としての当然の権利です。しかし、日本の存立がおびやかされるような事態(存立危機事態)であれば、厳しい限定のもとで、日本が武力攻撃を受けていなくても、武力行使できるということが、10年前の安全保障法制によって定められました。

●台湾有事と日本

台湾有事、即ち不幸にして中国軍が台湾に対して武力行使するような事態が発生した場合に、まず優先されるべきは約2万人の日本人の日本への移送です。その上で、台湾の人々、特に女性や子どもを数百万人規模で日本で保護することや物資の支援などに全力を挙げる必要があります。

しかし、台湾有事に日本が武力攻撃を受けていないにもかかわらず日本が武力行使をすることは、そもそも「日本の存立が脅かされる」などに該当しない限り、法律上認められていません。

また、日米共同で中国と戦争するとなれば、双方で数万人規模の自衛隊員を含む軍関係者の死傷者が予想され、日本のインフラや大都市に対する攻撃も覚悟しなければなりません。ウクライナ戦争で何が起こっているかをみれば、容易に想像できることです。

●政治家の軽々しい発言

安倍元総理や麻生副総裁が、「台湾有事は日本有事」とか「存立危機事態になる可能性が極めて高い」というような発言をしたことに、私は強い危機感を持っています。日本に対して武力行使されていないのに武力行使すると簡単に言うべきではないのです。11月7日の予算委員会において、

軽々しく発言すべきでないと思うが高市総理の見解を問う旨質疑。当初は慎重に発言していた高市総理ですが、「武力行使を伴うものであれば、これはどう考えても存立危機事態になりうるケースであると私は考える」「存立危機事態になる可能性が高い」と突然踏み込んだ軽々しい発言を行ったのです。

米国政府は台湾有事となった時に、武力行使をするか否かは明言しないという戦略です。日本政府も同様でした。高市発言はそれを飛び越えて武力行使の可能性が高いと答弁したのです。全く不用意な発言でした。

●政治がなすべきこと

確かに中国の反応は過激で、それに対する反発から高市発言を擁護する声もあります。しかし戦争が国民に対してどのような悲劇をもたらすか、冷静になって考えることが大切です。政治家は日中両国が武力衝突することにならないよう、最大限の努力をするべきなのです。そして、日中両国の国民感情がエスカレートして、制御不可能な事態とならないよう、政治の責任は重大です。

●私の思い

この間、私の言動について、ネットの一部で中国寄りだとの批判がなされました。中国寄りなのではなく、高市総理に対して、簡単に武力行使するような発言をするなと言っているだけなのです。

過去にあったような日中間の政治家の交流は、近年極端に少なくなっています。いざという時に、日中間の政治家が問題解決のため率直に話ができる信頼関係があることが大切です。そのため、超党派の志ある議員とともに、これからも懸命に努力していきます。

プロフィール

衆議院議員選挙連続当選12回。この間「政権交代可能な政治の実現」という信念を貫く。民主党政権では外相、副総理。2022年～2024年 立憲民主党幹事長。現在、立憲民主党 常任顧問、外交・安全保障総合調査会会長、衆議院選挙対策本部長代理。

Youtube



X



Facebook



動画配信中 かつやチャンネル

岡田かつやの活動、テレビ出演情報などを動画で配信中! ぜひご覧ください。

お問い合わせ

岡田かつや後援会 TEL.059-361-6633
立憲民主党三重県第3区総支部
四日市市中村町393-2(あかつきプラザビル2F西)